

令和6年度（2024年度） 第4回
八王子市社会福祉審議会地域福祉専門分科会

日時・会場		令和7年（2025年）2月4日（火）10:00～12:00 802会議室
出席者	委員	石井 修一（八王子市町会自治会連合会） 上村 晃一（市民委員） 黒岩 亮子（日本女子大学） 齋藤 健（八王子市民活動協議会） 島崎 誠（八王子市民生委員児童委員協議会） 下島 宏文（市民委員） 豊田 聡（八王子市社会福祉協議会） 室田 信一（東京都立大学） 丸山 颯姫（市民委員） 山下 晋矢（八王子市医師会）
	市職員	立花福祉部長 吉本高齢者いきいき課長 小俣生活自立支援課長 白石保健総務課長 福祉政策課 井口主査 柏田福祉政策課長 櫻田障害者福祉課長 中山健康医療政策課長 原子どものしあわせ課長
欠席委員		なし
次 第		1. 開会 2. 報告 (1)災害時における要配慮者支援の取り組みについて (2)第4期八王子市地域福祉計画 令和6年度の主な取組報告及び次年度に向けた動きについて (3)第4次いきいきプラン八王子(八王子市地域福祉推進計画)策定について 3.その他 (1)令和7年度(2025年度)地域福祉専門分科会年間予定について 4.閉会
公開・非公開の別		公開
傍聴人の数		なし
資 料		・第4期八王子市社会福祉審議会地域福祉専門分科会委員名簿(R6.4.1時点) ・【資料1】八王子市における災害時の要配慮者支援の取組について ・【資料2】第4期八王子市地域福祉計画 令和6年度の主な取組報告及び次年度に向けた動きについて ・【資料3】第4次いきいきプラン八王子(案)(第4次八王子市地域福祉推進計画)素案 ・【資料4】令和7年度(2025年度)地域福祉専門分科会年間予定表 ・【資料5】AI 傾聴窓口「はちココ」チラシ、POP ・【資料6】1月31日官民連携プラットフォームシンポジウム配布資料
会議の要旨		
		1.開会 ＜立花福祉部長より挨拶＞ ＜黒岩会長より挨拶＞ 2.報告

	(1) 災害時における要配慮者支援の取り組みについて <【資料1】「八王子市における災害時の要配慮者支援の取組について」に沿って説明 (福祉政策課 井口主査)>
上村委員	質疑応答 個別避難計画は以前策定に携わったことがあり、非常に悪戦苦闘した経験がある(災害部門がやるのか福祉部門がやるのか等)。 作成された計画をどこに保管して災害時どのように利用するのか。
福祉政策課 井口主査	活用の仕方としては、①計画を作成することにより避難行動要支援者自身が災害時のシミュレーションをすることができる。②安否確認が取れないときに安否確認実施者に対して状況確認を行うことができる。
上村委員	民生委員がモバイルPCを活用していると思うが、負担になる人もいると思う。
黒岩会長	計画作成者の負担が想定されるが、実際の現場での負担感についてはどうか。八王子市ではどのような取組みをしているのか。
福祉政策課 柏田課長	計画作成の前段階である高齢者世帯実態調査では、調査票の簡略化や対象者の整理を進めた。対象者を多く抱える委員からは負担が多いという意見もあるため、今後整理を進めていく。 個別避難計画策定については、令和3年度の災害対策基本法の改定により努力義務となったが、作成する上では課題も多く、全国の自治体でも20%程度しか計画作成は進んでいないと聞いている。 本市では、個別避難計画を作成していただく方が、その方の本来業務にもつながるような仕組みになるように調整している。例えば民生委員には、高齢者世帯実態調査の一環で計画作成を行う、施設ではBCP策定に役立つ業務として対応してもらう等。
豊田委員	八王子市社会福祉協議会では市から委託を受け、75歳以上の高齢者世帯実態調査を民生委員と連携して行っている。 コロナ渦前に実施していた、一人暮らしの昼食会やバザーなどのイベントを整理し、民生委員の負担を軽減している。
島崎委員	民生委員の立場から、負担軽減という観点では実態調査は以前から実施していたが、今回の個別避難計画ではハザードマップを見ると調査が必要な民生委員は全体の一部で偏りがある。特に危険地域に住んでいる市民を調査する民生委員については、負担が大きいと思う。
山下委員	災害時は、情報、指示命令系統が重要で、初期対応に関して、電話がつかないことや道路が通れないなどあるが、だれが指示を出して情報をどこに集中しておくか考えておく必要がある。 また、渋谷区の医師会ではR5年度に多職種連携でグループワークを行った。発災時の状況(シナリオ)からシミュレーションを行う。集まって考えることが重要と考える。
黒岩委員	八王子市での具体的な実施方法はどのようにされているか。
福祉政策課 柏田課長	3月に民児協と個別避難計画に基づいた安否確認訓練を実施する予定。 現在の運用では、市の防災メールで避難指示情報(レベル3以上)が発信されたら、民生委員が安否確認を行うというルールだが、台風10号の際には、うまく動けないなど課題があった。山下委員がお話された図上訓練など参考にさせていただく。

石井委員	市内の市民センターが避難所になっており、台風 10 号の際には、横山南市民センターが避難所開設し、職員が対応を行った。様々な所管から職員が応援に来ていた。当時、85 歳の歩けない高齢者を家族が連れてきたが、現場には福祉の職員はいなかった。 町会と民生委員のつながりにも課題があると考えている。民生委員が持つ情報が町会には共有されない方針と聞いており、課題として捉えている。
福祉政策課 柏田課長	市民センターは災害時指定避難所になっており、災害が発生すると全庁対応として、色々な課の職員があらかじめ決められた避難所に配備されることになる。さらに福祉部の職員は、その他にも福祉部独自の業務もある（福祉避難所の開設や移送など）ため、すべての避難所に福祉部の職員が行くことは現実的に難しい。 なお、避難所運営マニュアルを整備しており、マニュアルに基づけば避難者の具合が悪くなった時の対応はどの職員も対応できるはずだが、それが本当に機能するか否かについては、より具体的な訓練を実施する等が必要であり、防災部門と連携して対応していきたい。 (2)第 4 期八王子市地域福祉計画 令和 6 年度の主な取組報告及び次年度に向けた動きについて <【資料2】「第4期八王子市地域福祉計画 令和6年度の主な取組報告及び次年度に向けた動きについて」に沿って説明(福祉政策課 辻野主査)>
下島委員	質疑応答 1 月 31 日に行われた、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームシンポジウムに登壇させていただき、なぜ企業として共創に取り組むのかを中心にお話した。地域あつての企業で、地域がなければ商売も成り立たないと考えている。 ファシリテーターの方の資料にもあったが、今見えている課題は氷山の一角で、氷山の下の見えていない方たちをどのように掘り起こしていくのか、難しいことだが、今後必要なことであると感じた。
室田委員	1 年の内容としては盛り沢山だなと感じた。プラットフォームについて、具体的な決まりなどはあるのか。
辻野主査	市役所とは別の場所に拠点を設け、共創の場を作る。 そこを拠点として、共創パートナーの企業とまちづくりをしている人達と一緒に民間が主体となって講座、イベント等を開催する予定。気軽に集まれる、知り合える学びあえる場所を創りたいと思う。
室田委員	プラットフォームは柔軟に対応できる側面はあるが、マイナス面を考えると、勢いがあるときは進むけど、歯車が狂うと民主的な何かがないと定期的に開催されない。これをどのように運営していくのか。
辻野主査	実証的に、3 年間はモデル事業とし、4 年目以降は民間企業がマネタイズできる場として民間事業者主体の運営にする予定である。
丸山委員	大学生はいきなり実際の窓口や場に出ていくことに非常に勇気がいるので、チャット GPT などを利用する大学生には「はちココ」から入り、実際の窓口や場を紹介してもらってつながっていく取り組みは非常に良いと思う。

	(3)第4次いきいきプラン八王子(八王子市地域福祉推進計画)策定について <【資料3】「第4次いきいきプラン八王子(案)(第4次期八王子市地域福祉推進計画)素案」に沿って説明(社会福祉協議会 西田課長補佐)>
上村委員	質疑応答 地域座談会や、団体に何ができるかをまとめている点が参考になった。成年後見について、市民後見人33人が養成されているということだが、実際に受任しているのか。
豊田委員	市民後見人も実際に案件を受任している。 対象者は地域福祉権利擁護事業から移行したケースが多く、すでに状況を把握している方であるためスムーズに対応できている。
黒岩委員	地域座談会について、とても良い取組なのでもっと回数や夜間帯や土日を行うなど検討してほしい。
社会福祉協議会 西田課長補佐	今回は初の試みとして平日の開催となったが、今後継続していく方向性としたため、開催方法等検討していきたい。
下島委員	ビジネスケアラーについて課題があるが、社会福祉協議会では高齢化した親の介護をする社会人への支援についてなにか取組はあるか。
福祉政策課 柏田課長	ケアラー支援について、現状は1件1件に対して個別に支援を行っているが、ケアラー支援条例の制定などの話も上がっており、各所管で検討を行っている。 福祉政策課としては、孤独・孤立対策と密接にかかわっている部分もあると認識している。
室田委員	居場所の数を目標に設定しているが、数の考え方や設置場所などどのように考えているか。
社会福祉協議会 西田課長補佐	はちまるサポートの圏域ごとに居場所を考えていく予定である。現在はちまるサポートで抱える相談はその後の行き先(出口)がないという課題が多く、対応に苦慮しているため、出口支援の一つとして居場所を作っていく。 3. その他 (1)令和7年度(2025年度)地域福祉専門分科会年間予定について <【資料4】「令和7年度(2025年度)地域福祉専門分科会年間予定表」に沿って説明(福祉政策課 辻野主査)> ・第1回目はプラットフォームを設ける場で行うことを検討している。 次回は、5/19 10時～12時 開催予定
議事録署名人:黒岩 亮子	